

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月1日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期  
(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社IMAGICA GROUP

【英訳名】 IMAGICA GROUP Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 布施 信夫

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目14番2号

【電話番号】 03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 稲葉 俊久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目14番2号

【電話番号】 03-5777-6300(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務本部長 稲葉 俊久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	19,861,611	23,797,342	94,147,707
経常利益 (千円)	306,307	394,784	3,638,556
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	53,230	305,784	3,864,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	740,144	631,141	7,186,558
純資産 (千円)	34,160,852	38,852,408	40,303,934
総資産 (千円)	77,832,204	76,297,730	81,888,191
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.20	6.86	86.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	47.0	44.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「5類」に移行し、社会経済活動の緩やかな回復が見え始めた一方で、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは2021年度に策定した中期経営計画「G-EST2025」(ジーエスト2025)の3年目を迎えるにあたり、2025年度に目指す姿「高収益体質のグループ」を実現するためには「収益力の向上」が重要課題であると改めて認識し、4つの基本戦略の方針を見直すとともに「ゲーム関連事業の拡大」を新たな戦略に加えしました。2023年度においては「基盤確立から成長路線へ舵をとる年」を方針とし、2025年度において、売上高1,100億円、のれん等償却前営業利益率8%、EBITDA110億円の実現に向けて、様々な施策に取り組んでまいります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は237億97百万円(前年同四半期比19.8%増)、営業利益は3億45百万円(前年同四半期比27.2%増)、経常利益は3億94百万円(前年同四半期比28.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別損失が減少したこと、及び特別利益が増加したことにより3億5百万円(前年同四半期比474.5%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス事業」から「映像制作技術サービス事業」へ変更しております。当該変更はセグメント名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### 映像コンテンツ事業

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は71億66百万円(前年同四半期比72.7%増)、営業利益は49百万円(前年同四半期は営業損失1億93百万円)となりました。

劇場映画・ドラマ作品は、5月26日公開の映画「岸辺露伴 ルーヴルへ行く」、8月3日より世界独占配信予定のNetflix映画「ゾン100～ゾンビになるまでにしたい100のこと～」等、劇場映画や動画配信事業者向けの大型作品を計上したことから大幅な増収となりました。アニメーション作品は、テレビシリーズの受注が順調なことから増収となりました。出版事業においては、ライトノベル「薬屋のひとりごと」最新刊の販売が、テレビアニメ化決定の反響もあり見込み以上に好調なことなどから増収となりました。一方、CM制作については受注が低調に推移し減収となりました。

これらの結果、映像コンテンツ事業全体は増収増益となりました。

#### 映像制作技術サービス事業

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は132億円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益は3億21百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

国内のE2Eサービス<sup>1</sup>においては、デジタルシネマ向けのサービスが堅調に推移し、売上は前年と同水準を維持しました。

海外のE2Eサービス<sup>1</sup>においては、劇場公開作品の増加に伴い、デジタルシネマ向けサービスや予告編制作サービスが伸長したことで増収となりました。

ゲーム関連事業<sup>2</sup>においては、ゲームの3DCG制作及びデバッグ等の受注が堅調に推移し増収となりました。

一方で、TV向けポストプロダクションサービスにおいては、TVCM向けの受注が低調に推移し減収となりました。

これらの結果、E2Eサービスは増収増益であるものの、TVCM向けポストプロダクションサービスの減収減益が大きく、映像制作技術サービス事業全体は増収減益となりました。

1：E2Eサービス：End to End。映画・ドラマ・アニメーション等の映像コンテンツを制作するポストプロダクションから、それらを劇場、テレビ、インターネットを介した動画配信などあらゆるメディアで流通させるために必要なローカライズ(吹替、字幕制作)、ディストリビューション(流通)のためのメディアサービスまでをワンストップで提供するサービスの総称。なお、海外のE2Eサービスの業績につきましては、決算日が12月31日であるため、当第1四半期連結累計期間には2023年1月1日～2023年3月31日の実績を反映しております。

2：ゲーム関連事業：2D/3DCG制作、デバッグ・ソフトウェアテスト、ゲーム人材派遣・紹介等。

#### 映像システム事業

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は38億83百万円(前年同四半期比8.1%減)、営業利益は2億56百万円(前年同四半期比21.2%減)となりました。

ハイスピードカメラは、半導体不足の影響が解消され生産が回復し、かつ受注が好調に推移したことにより増収となりました。一方、放送映像システムは、前年の大型案件の計上による反動もあり減収となりました。光学計測事業は、光学素子において受注が見込みより落ち込んだことにより減収となりました。映像・画像処理LSIについては、世界的な市場環境の悪化により減収となりました。

これらの結果、映像システム事業全体は減収減益となりました。

## (2)財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて51億53百万円(11.5%)減少し、398億17百万円となりました。

これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、並びに現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億37百万円(1.2%)減少し、364億80百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物が増加した一方で、のれん及び建設仮勘定が減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて55億90百万円(6.8%)減少し、762億97百万円となりました。

### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38億68百万円(11.6%)減少し、293億36百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金、並びに契約負債が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億70百万円(3.2%)減少し、81億8百万円となりました。

これは主に、長期借入金及びリース債務が減少したことによるものであります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて41億38百万円(10.0%)減少し、374億45百万円となりました。

### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億51百万円(3.6%)減少し、388億52百万円となりました。

これは主に、非支配株主持分が減少したことによるものであります。

## (3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,741,467	44,741,467	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株であり ます。
計	44,741,467	44,741,467	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	44,741,467	-	3,306,002	-	1,574,451

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,538,100	445,381	-
単元未満株式	普通株式 47,367	-	-
発行済株式総数	44,741,467	-	-
総株主の議決権	-	445,381	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 単元未満株式47,367株には、自己名義所有株式が42株含まれております。

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社IMAGICA GROUP	東京都港区海岸一丁目14 番2号	156,000	-	156,000	0.34
計	-	156,000	-	156,000	0.34

(注) 上記自己名義所有株式数には、単元未満株式42株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,813,769	6,534,501
受取手形、売掛金及び契約資産	21,937,480	17,478,746
棚卸資産	12,460,112	12,150,735
その他	2,868,953	3,758,418
貸倒引当金	109,328	104,829
流動資産合計	44,970,987	39,817,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,213,112	12,593,186
減価償却累計額	7,584,337	7,711,157
減損損失累計額	619,501	607,359
建物及び構築物(純額)	4,009,273	4,274,669
機械装置及び運搬具	6,210,738	6,252,271
減価償却累計額	5,525,748	5,545,184
減損損失累計額	139,607	139,391
機械装置及び運搬具(純額)	545,383	567,695
土地	921,363	921,363
リース資産	5,991,152	5,978,477
減価償却累計額	871,877	897,135
減損損失累計額	121,127	121,127
リース資産(純額)	4,998,147	4,960,214
建設仮勘定	1,711,600	1,443,652
その他	7,801,738	8,047,042
減価償却累計額	5,377,680	5,533,926
減損損失累計額	135,685	136,028
その他(純額)	2,288,372	2,377,087
有形固定資産合計	14,474,140	14,544,683
無形固定資産		
のれん	11,780,285	11,455,388
その他	2,460,007	2,423,180
無形固定資産合計	14,240,292	13,878,569
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876,524	2,899,675
関係会社株式	514,042	494,657
敷金及び保証金	2,048,952	2,061,465
繰延税金資産	2,420,133	2,368,417
その他	490,206	387,124
貸倒引当金	147,088	154,435
投資その他の資産合計	8,202,771	8,056,904
固定資産合計	36,917,204	36,480,157
資産合計	81,888,191	76,297,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,133,738	5,666,818
短期借入金	6,432,680	5,687,826
リース債務	881,977	904,671
未払金	1,769,403	1,420,516
未払法人税等	1,172,785	596,452
契約負債	7,591,449	6,350,070
賞与引当金	1,281,691	671,619
受注損失引当金	1,100	1,600
訴訟損失引当金	630,660	683,865
資産除去債務	23,181	-
その他	6,286,605	7,353,551
流動負債合計	33,205,274	29,336,994
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,366,665	1,139,582
リース債務	4,498,102	4,423,404
長期未払金	252,767	273,657
繰延税金負債	196,598	199,149
退職給付に係る負債	1,241,071	1,249,260
資産除去債務	653,518	656,198
その他	170,257	167,074
固定負債合計	8,378,982	8,108,327
負債合計	41,584,257	37,445,321
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,306,002	3,306,002
資本剰余金	13,020,018	13,017,093
利益剰余金	16,982,736	16,619,236
自己株式	158,530	158,530
株主資本合計	33,150,226	32,783,802
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	713,553	882,196
繰延ヘッジ損益	20,740	38,389
土地再評価差額金	17,933	17,933
為替換算調整勘定	2,237,081	2,171,100
退職給付に係る調整累計額	2,828	2,509
その他の包括利益累計額合計	2,956,270	3,076,263
非支配株主持分	4,197,436	2,992,342
純資産合計	40,303,934	38,852,408
負債純資産合計	81,888,191	76,297,730

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	19,861,611	23,797,342
売上原価	14,366,860	17,586,453
売上総利益	5,494,751	6,210,888
販売費及び一般管理費	5,223,393	5,865,674
営業利益	271,357	345,213
営業外収益		
受取利息	278	2,391
受取配当金	16,006	21,266
為替差益	85,038	170,071
その他	55,352	39,113
営業外収益合計	156,675	232,843
営業外費用		
支払利息	50,203	89,428
持分法による投資損失	4,649	2,370
投資事業組合管理費	-	42,438
その他	66,872	49,035
営業外費用合計	121,725	183,272
経常利益	306,307	394,784
特別利益		
固定資産売却益	2,923	93
投資有価証券売却益	-	280,984
移転補償金	138,685	-
特別利益合計	141,609	281,077
特別損失		
固定資産除却損	1,640	1,277
割増退職金	170,228	-
その他	47,685	-
特別損失合計	219,554	1,277
税金等調整前四半期純利益	228,362	674,583
法人税等	145,385	161,553
四半期純利益	82,976	513,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,746	207,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,230	305,784

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	82,976	513,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,900	168,642
繰延ヘッジ損益	-	17,649
為替換算調整勘定	654,645	67,861
退職給付に係る調整額	377	318
その他の包括利益合計	657,167	118,112
四半期包括利益	740,144	631,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	708,553	425,777
非支配株主に係る四半期包括利益	31,591	205,364

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	583,509千円	645,840千円
のれんの償却額	343,802 "	390,973 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月31日 取締役会	普通株式	665,932	15.0	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	668,781	15.0	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,145,021	11,648,297	4,060,900	19,854,219	7,391	19,861,611
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,672	307,413	164,138	476,224	476,224	-
計	4,149,693	11,955,710	4,225,039	20,330,443	468,832	19,861,611
セグメント利益 又は損失( )	193,668	355,187	325,674	487,192	215,835	271,357

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 215,835千円は、当社に係る損益1,502,576千円及びセグメント間取引  
消去 1,718,411千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,151,041	12,918,776	3,725,318	23,795,136	2,205	23,797,342
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,772	281,228	158,188	455,189	455,189	-
計	7,166,814	13,200,005	3,883,507	24,250,326	452,984	23,797,342
セグメント利益	49,989	321,173	256,490	627,653	282,439	345,213

(注)1. セグメント利益の調整額 282,439千円は、当社に係る損益1,332,343千円及びセグメント間取引消去  
1,614,783千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス」から「映像制作技術サー  
ビス」へ変更しております。当該名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(1)地域別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
日本	4,102,486	5,408,776	2,752,360	12,263,623	6,239	12,269,862
北米	582	5,207,992	276,131	5,484,706	-	5,484,706
欧州	-	1,002,840	249,689	1,252,530	-	1,252,530
アジア	41,952	28,687	759,851	830,492	-	830,492
その他	-	-	22,866	22,866	-	22,866
顧客との契約から生じる収益	4,145,021	11,648,297	4,060,900	19,854,219	6,239	19,860,459
その他の収益	-	-	-	-	1,152	1,152
外部顧客への売上高	4,145,021	11,648,297	4,060,900	19,854,219	7,391	19,861,611

(2)収益の認識時期

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	4,102,421	9,858,316	3,379,666	17,340,404	5,231	17,345,636
一定期間にわたり移転	42,600	1,789,980	681,234	2,513,814	1,008	2,514,822
顧客との契約から生じる収益	4,145,021	11,648,297	4,060,900	19,854,219	6,239	19,860,459
その他の収益	-	-	-	-	1,152	1,152
外部顧客への売上高	4,145,021	11,648,297	4,060,900	19,854,219	7,391	19,861,611

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業関連収入、不動産賃貸収入等  
であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(1)地域別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
日本	5,312,668	5,455,662	2,479,958	13,248,289	1,043	13,249,332
北米	1,833,054	6,085,830	292,711	8,211,596	-	8,211,596
欧州	166	1,228,145	326,490	1,554,803	-	1,554,803
アジア	5,152	146,615	605,834	757,602	-	757,602
その他	-	-	20,324	20,324	-	20,324
顧客との契約から生じる収益	7,151,041	12,916,254	3,725,318	23,792,614	1,043	23,793,658
その他の収益(注2)	-	2,522	-	2,522	1,162	3,684
外部顧客への売上高	7,151,041	12,918,776	3,725,318	23,795,136	2,205	23,797,342

(2)収益の認識時期

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	映像 コンテンツ	映像制作 技術サービス	映像 システム	計		
一時点で移転	7,111,137	11,104,767	2,944,348	21,160,253	11	21,160,265
一定期間にわたり移転	39,903	1,811,487	780,969	2,632,361	1,032	2,633,393
顧客との契約から生じる収益	7,151,041	12,916,254	3,725,318	23,792,614	1,043	23,793,658
その他の収益(注2)	-	2,522	-	2,522	1,162	3,684
外部顧客への売上高	7,151,041	12,918,776	3,725,318	23,795,136	2,205	23,797,342

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配当金収入、不動産賃貸収入等であります。

2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「映像制作サービス」から「映像制作技術サービス」へ変更しております。当該名称変更が顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても変更後の名称で記載しております。



(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	1 円20銭	6 円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	53,230	305,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	53,230	305,784
普通株式の期中平均株式数(株)	44,395,529	44,585,425

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年 6 月27日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を下記の通り実施いたしました。

なお、下記「3 .取得の結果」に記載の取得をもちまして2023年 6 月27日の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本戦略に備えるために自己株式を取得するものであります。

2 . 取得の内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数 500,000株(上限)  
(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合 1.1%)
- (3)株式の取得価額の総額 400,000,000円(上限)
- (4)取得期間 2023年 6 月28日～2023年 9 月30日
- (5)取得方法 東京証券取引所における市場買付  
(証券会社による取引一任方式)

3 . 取得の結果

上記市場買付による取得の結果、2023年 7 月 1 日から2023年 7 月12日(約定ベース)までの間に、当社普通株式500,000株(取得価額339,978,600円)を取得いたしました。

2 【その他】

2023年 5 月30日開催の取締役会において、2023年 3 月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	668,781千円
1 株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年 6 月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月31日

株式会社IMAGICA GROUP

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 木 祐 一 朗

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IMAGICA GROUPの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IMAGICA GROUP及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。